

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	36,481	38,257	158,542
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	993	3,352	9,045
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	733	2,226	6,560
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,596	7,491	6,210
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	78,228	93,101	86,322
資産合計 (百万円)	261,543	288,647	272,894
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	10.30	31.25	92.08
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	10.28	31.22	91.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.91	32.25	31.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,745	4,300	12,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,737	4,067	12,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,188	4,585	8,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,912	34,600	28,570

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

2021年第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収束に至っておらず、依然として見通しにくい環境下にあります。ワクチン接種率の上昇を背景に主要国の景況感は改善に向かいつつあります。工業部門では、航空機メーカーの大幅な減産を受けて航空宇宙事業の売上収益の回復には時間を要する見通しですが、インダストリアル事業は世界的な経済活動が徐々に持ち直してきたことを受けて原油・ガス採掘関連など上流分野の需要回復の兆しが見え始めるとともに、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG用ポンプの引合いが急増しています。医療部門では、医療機関への訪問規制など営業活動が制限される中ではありますが、国内の血液透析装置の需要が活発で、海外市場でも装置需要の回復が見られることから、前年同期比で売上収益が大幅に拡大しています。加えて、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業の販売増が寄与し、メディカル事業が全社業績を牽引する形となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 42,185百万円（前年同期比5.3%増）、売上収益 38,257百万円（同4.9%増）、営業利益 2,728百万円（同115.1%増）、税引前利益 3,352百万円（同237.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,226百万円（同203.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー・発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛けるインダストリアル事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び深紫外線LED事業で構成しています。

<インダストリアル事業>

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞により、依然として先行きの不透明感が続いています。徐々に原油・ガス採掘など上流分野の大型プロジェクト再開の兆しが見え始めています。また、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）向けを中心に引合いは活発化しています。

LEWA社は、足元では上流分野向け大型機器等の受注が落ち込んでいますが、下流分野となる石油化学市場においては好調を維持しており、既受注案件の生産・出荷を確実に進めアフターセールス事業も伸長した結果、LEWA社全体で増収増益を確保しました。

産業ガス・LNG関連では、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるLNG関連施設プロジェクトの延期や見直し等もあり厳しい事業環境が継続していますが、脱炭素社会への移行に向けた取組みが世界的に加速している中、LNGは「カーボンフリー」エネルギーへの移行エネルギーとして中長期的な需要は底堅い見通しです。

Cryogenic Industriesグループ（以下、CIグループ）は既受注案件に確実に取組み、売上収益は前年同期並みにとどまりましたが、コスト削減等の取組みが奏功し収益性は改善しています。一方で、海洋における環境規制の強化を受けLNG動力船・運搬船向け受注が大きく拡大しています。

インダストリアル事業全体では、LEWA社とCIグループが補い合い、受注、売上は前年同期並みを確保し、収益性は改善する結果となりました。その他、電子部品製造機器事業は、5G関連など需要は右肩上がりで伸長しており、MLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

<航空宇宙事業>

新型コロナウイルス感染症による移動制限の長期化に伴い航空機需要が減退し、顧客在庫が過剰となり出荷調整が必要となるなど、売上収益は大幅に減少しており、事業環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい環境の中、足元の事業環境の変化に応じ、既存技術を活用した周辺製品への取組みを進めています。また、航空機メーカーと共同で次世代機用の材料や製法開発を進めるとともに、次世代交通手段eVTOL（電動垂直離着陸機）や水素を燃料とする航空機の実用化といった新市場創出へ向けた取組みも開始しています。

今後、国内の生産機能を宮崎に集約するなどコスト削減や生産効率化を進め収益力改善を目指すとともに、将来の需要回復を見据えた研究開発の推進、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等事業体質の強化を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は24,910百万円（前年同期比0.7%減）、売上収益は20,853百万円（同5.7%減）、セグメント利益は1,426百万円（同12.8%増）となりました。

医療部門

<メディカル事業>

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外ともに医療機関の訪問制限が厳しく営業活動の制約を受けています。そうした中、国内血液透析市場においては、2019年から販売している主力の高機能血液透析装置の評価が高く、また感染症対策として病室や個室での透析治療の需要が急速に高まったこともあって装置販売が好調に推移しました。また、当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品の販売も堅調です。海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による市場悪化からの回復が見られる欧州、アジアにおいて血液透析装置の需要が戻り始めており、前年同期比で販売が増加しました。

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、新型コロナウイルス感染症による急性腎障害対応へのニーズの高まりを受け、主力の中国市場における装置販売が堅調に推移した他、消耗品販売が伸長し、前年同期並みの業績を確保しました。

深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、本格的な事業展開に向けた基盤整備を進めています。昨年、発売開始した空間除菌消臭装置「Aeropure Series S（8畳用）」に加え、4月に新たに発売開始した大容量タイプ「Aeropure Series M（20畳用）」は、医療機関を中心に公共交通機関、宿泊施設などからの引合いは堅調です。今後、更なる製品ラインアップの拡充を進めるとともに、当下半年以降に予定している中国、欧米への海外展開に向けた準備を進めていきます。

以上の結果、医療部門の受注高は18,044百万円（前年同期比20.2%増）、売上収益は18,162百万円（同26.4%増）、セグメント利益は2,282百万円（同133.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は288,647百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,752百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は193,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,903百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は95,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,849百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,030百万円増加し、34,600百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+4,300百万円となりました。税引前四半期利益の計上が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4,067百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+4,585百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は483百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,038,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,173,800	711,738	-
単元未満株式	普通株式 74,364	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	711,738	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が43株含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,038,300	-	3,038,300	4.09
計	-	3,038,300	-	3,038,300	4.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		28,570	34,600
営業債権及びその他の債権	13	51,467	49,859
その他の短期金融資産	13	487	505
たな卸資産		40,300	42,987
未収還付法人所得税		421	397
その他の流動資産		3,314	5,145
流動資産合計		124,562	133,495
非流動資産			
有形固定資産	5	48,480	51,853
のれん及び無形資産		59,090	61,857
使用権資産		15,471	16,242
持分法で会計処理されている投資		3,269	2,943
長期金融資産	13	17,763	17,832
繰延税金資産		3,650	3,897
その他の非流動資産		605	524
非流動資産合計		148,332	155,151
資産合計		272,894	288,647

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	13	20,992	35,162
営業債務及びその他の債務	13	26,769	27,441
リース負債		2,359	2,450
その他の短期金融負債	13	790	833
未払法人所得税等		1,094	1,500
引当金		1,263	1,463
その他の流動負債		14,063	14,914
流動負債合計		67,333	83,766
非流動負債			
長期借入金	13	96,588	88,878
リース負債		12,332	12,964
その他の長期金融負債	13	1,402	752
退職給付に係る負債		3,028	3,002
引当金		265	278
繰延税金負債		3,687	3,899
その他の非流動負債		77	77
非流動負債合計		117,381	109,852
負債合計		184,715	193,618
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		10,976	10,976
自己株式		2,495	2,495
その他の資本の構成要素		794	6,059
利益剰余金		70,501	72,016
親会社の所有者に帰属する持分		86,322	93,101
非支配持分		1,856	1,927
資本合計		88,179	95,029
負債及び資本合計		272,894	288,647

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	6	36,481	38,257
売上原価		25,137	24,982
売上総利益		11,343	13,274
販売費及び一般管理費		10,632	11,183
その他の収益	8	615	657
その他の費用	9	58	20
営業利益		1,268	2,728
金融収益	10	83	876
金融費用	11	359	260
持分法による投資利益		0	7
税引前四半期利益		993	3,352
法人所得税費用		224	1,055
四半期利益		769	2,296
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		733	2,226
非支配持分		35	69
四半期利益		769	2,296
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	10.30	31.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	10.28	31.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	769	2,296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,735	43
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
合計	1,732	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,514	4,806
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	90	250
持分法適用会社に対する持分相当額	125	236
合計	1,730	5,294
税引後その他の包括利益	3,463	5,336
四半期包括利益	2,693	7,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,596	7,491
非支配持分	96	141
四半期包括利益	2,693	7,633

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日		6,544	11,001	2,519	5,233	3,108
四半期利益	7					
その他の包括利益					1,732	1,508
四半期包括利益合計		-	-	-	1,732	1,508
自己株式の取得				0		
配当金						
所有者との取引額等合計		-	-	0	-	-
2020年3月31日		6,544	11,001	2,519	3,501	4,616

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日		677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
四半期利益	7			733	733	35	769
その他の包括利益		90	3,330		3,330	132	3,463
四半期包括利益合計		90	3,330	733	2,596	96	2,693
自己株式の取得					0		0
配当金					712	712	64
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	64	777
2020年3月31日		768	1,883	65,085	78,228	1,714	79,942

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日		6,544	10,976	2,495	7,162	5,549
四半期利益	7				42	4,971
その他の包括利益					42	4,971
四半期包括利益合計		-	-	-	42	4,971
自己株式の取得				0		
配当金						
所有者との取引額等合計		-	-	0	-	-
2021年3月31日		6,544	10,976	2,495	7,204	577

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日		818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益	7			2,226	2,226	69	2,296
その他の包括利益		250	5,265		5,265	71	5,336
四半期包括利益合計		250	5,265	2,226	7,491	141	7,633
自己株式の取得					0		0
配当金					712	712	70
所有者との取引額等合計		-	-	712	712	70	783
2021年3月31日		567	6,059	72,016	93,101	1,927	95,029

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	993	3,352
減価償却費及び償却費	2,173	2,261
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	284	257
為替差損益(は益)	11	507
持分法による投資損益(は益)	0	7
有形固定資産の除売却損(は益)	22	4
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,747	2,786
たな卸資産の増減額(は増加)	3,348	1,643
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,563	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	55
その他	1,357	993
小計	3,678	5,500
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	288	248
法人所得税の支払額	665	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,746	3,528
有形固定資産の売却による収入	0	30
無形資産の取得による支出	305	566
無形資産の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	1,051	-
事業譲受による支出	579	-
短期貸付けによる支出	4	2
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期貸付けによる支出	1	-
その他	49	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,737	4,067

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,299	9,278
短期借入金の返済による支出	5,245	1,496
リース負債の返済による支出	790	730
長期借入れによる収入	15,969	2,595
長期借入金の返済による支出	8,267	4,348
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	712	712
非支配持分への配当金の支払額	64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,188	4,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	587	1,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,608	6,030
現金及び現金同等物の期首残高	20,303	28,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,912	34,600

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行なっています。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、当社グループでは一時的に顧客の設備投資の変更、延期等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は困難ですが、非金融資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響は足元の受注状況を基に2022年末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積もりを行なっています。

なお、上述の仮定と乖離し、問題が長期化する場合には、当社グループの財政状態に及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,108	14,372	36,481	-	36,481
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	16	-	16	16	-
計	22,124	14,372	36,497	16	36,481
セグメント利益	1,253	998	2,252	984	1,268
その他の項目					
金融収益					83
金融費用					359
持分法による投資利益					0
税引前四半期利益					993

(注) 1. セグメント利益の調整額 984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	20,095	18,161	38,257	-	38,257
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	757	1	759	759	-
計	20,853	18,162	39,016	759	38,257
セグメント利益	1,426	2,282	3,708	979	2,728
その他の項目					
金融収益					876
金融費用					260
持分法による投資利益					7
税引前四半期利益					3,352

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、890百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、89百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

5 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産の取得	3,499	3,688
有形固定資産の処分	91	185

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	5,606	875

6 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル(注)	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

(注) 組織変更に伴い精密機器事業本部をインダストリアル事業本部に統合したため、精密機器事業の数値をインダストリアル事業に含めて記載しています。

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	18,329	-	18,329
航空宇宙	3,664	-	3,664
メディカル	-	14,372	14,372
その他	115	-	115
合計	22,108	14,372	36,481

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	17,955	-	17,955
航空宇宙	1,750	-	1,750
メディカル	-	18,161	18,161
その他	390	-	390
合計	20,095	18,161	38,257

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

7 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2019年12月31日	2020年3月10日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	712	10.00	2020年12月31日	2021年3月11日

8 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
固定資産処分益	-	1
受取賃貸料	53	55
補助金収入	-	54
ライセンス使用許諾収入(注)1	500	500
その他	62	45
計	615	657

(注)1.工業部門セグメントに含まれる深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

9 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
固定資産処分損	23	13
その他	35	7
計	58	20

10 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10	9
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	6
為替差益	-	757
受取保険金	68	95
その他	-	8
計	83	876

11 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	235	213
リース負債	39	39
確定給付制度の純利息	3	3
その他	5	1
為替差損(注)	67	-
その他の金融費用	8	3
計	359	260

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれています。

12 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	733	2,226
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	733	2,226
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,218	71,248
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	116	86
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,335	71,335
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.30	31.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.28	31.22
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

13 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	108,078	108,379	106,423	106,589

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませぬ。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	36	36
長期金融資産				
投資有価証券	11,479	-	5,490	16,970
その他	-	19	144	163
資産 計	11,479	19	5,670	17,170
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	70	-	70
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	1,108	-	1,108
負債 計	-	1,179	-	1,179

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	39	39
長期金融資産				
投資有価証券	12,322	-	4,711	17,033
その他	-	28	147	175
資産 計	12,322	28	4,897	17,248
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	66	-	66
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	751	-	751
負債 計	-	818	-	818

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
期首	3,283	5,670
その他の包括利益で認識された利得及び損失	99	778
購入	6	5
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	3,190	4,897

14 関連当事者

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	856	営業債権	1,155
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	900
	物品の購入	78	営業債務	48
	資金の貸付	-	貸付金	29
関連会社	物品の販売	110	営業債権	855
	物品の購入	40	営業債務	19
	資金の預り	0	預り金	124

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	823	営業債権	529
	ライセンス使用許諾収入	500	-	-
	業務委託料の受取	250	その他の流動負債	750
	物品の購入	754	営業債務	358
関連会社	物品の販売	172	営業債権	1,005
	物品の購入	31	営業債務	8
	業務委託料の支払	24	営業債務	13
	資金の預り	0	預り金	98

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

15 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月12日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	712百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析のその他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企

業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。